



Reconstruction Agency

復興・創生 その先へ

復興再生利用に係る 理解醸成の推進に向けた取組

令和8年1月

「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」の開催

令和7年10月3日、復興大臣の下、関係府省庁からなる「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」を開催し、情報発信等施策パッケージに復興再生利用の推進に係る取組を位置付け

リスクコミュニケーションの分野横断的な考え方と各課題に係る情報発信等施策パッケージ

- これまで「風評対策強化指針」、「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」等に基づき、関係省庁が一丸となって取組
- リスクコミュニケーションの分野横断的な考え方を整理しつつ、各課題の情報発信に関する施策パッケージをとりまとめ
- 強化戦略等に加え、本施策パッケージに基づき、各課題の情報発信を推進

【リスクコミュニケーションの分野横断的な考え方】

【放射線に関する科学的知見】

【復興に向けて解決すべき各課題に係る施策】

→除去土壌の復興再生利用等に係る取組を新たに位置づけ

◆「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」構成員

復興大臣

復興副大臣

復興庁 事務次官、統括官、審議官、統括官付参事官

内閣府大臣官房政府広報室 室長

内閣府食品安全委員会事務局 事務局長

内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チーム 事務局長補佐
消費者庁 次長

外務省 経済局長

文部科学省 大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官

厚生労働省 健康・生活衛生局長

農林水産省 大臣官房危機管理・政策立案総括審議官

経済産業省 大臣官房福島復興推進グループ長

国土交通省 観光庁次長

環境省 環境保健部長（※）

原子力規制庁 核物質・放射線総括審議官

防衛省 防衛装備庁プロジェクト管理部長

※ 復興再生利用に係る対応を議題とする場合、環境省の構成員に環境再生グループ長、総務省の構成員に大臣官房総括審議官、法務省の構成員に大臣官房政策立案総括審議官、財務省の構成員に大臣官房審議官を追加する。

除去土壌の復興再生利用等	
対象	①広く国民一般 ②海外の関係者
内容	①復興再生利用・県外最終処分の必要性・安全性 ②復興再生利用・県外最終処分のこれまでの経緯、考え方・内容
具体的施策	①庁舎等での活用による理解醸成 ②WEB、リーフレット等による情報発信 ③呼称「復興再生土」の使用 ④現地視察の受入れ ⑤イベントの実施 ⑥IAEAによるフォローアップ

理解醸成の取組例：復興再生利用の花壇見学の実施

復興庁（4号館）での取組状況

- ・復興庁では職員の理解を深める目的で令和7年10月に職員対象の見学会を実施
- ・その後、4号館に入居する他省庁職員も参加可能な形でも実施
- ・11月より復興庁へ要望等で来庁する関係者（自治体、関係団体等）を対象とする花壇の見学の案内対応を開始。

● 内容：理解醸成パネルの説明、花壇の前で復興再生土に関する説明、花壇の放射線量の測定の実演

● 開催状況 (R 7.10～R 8.1.8現在)

22回開催、計226名参加

※内訳

復興庁職員：80名

他省庁職員：13名

要望者（自治体、関係団体等）：93名

民間（事業者、学生等）：40名



花壇の理解醸成パネル

復興再生利用の理解醸成の取組に係る各府省庁の連携促進

令和7年11月、各府省庁の担当者を対象に「復興再生利用に係る理解醸成の情報交換会議」を開催。ロードマップ等に基づき、政府一丸となって実施する理解醸成の取組事項を示し、特に重点的な取組として以下について取組状況をとりまとめ、各府省庁に共有したところ。
(実施状況については隨時フォローアップ)。

(1) 情報発信の場として活用可能なイベントの情報提供

- ・ こども霞が関デー、ふくしま復興フェアにおける実施（各府省庁）
- ・ 各府省庁の関連イベントにおける実施

(2) 各府省庁のHPやSNSにおける発信（環境省X投稿のリポスト、環境省HPへのリンク等）

- ・ 9～10月の花壇施工時に各府省庁においてリポスト、リンク等を実施
- ・ 各府省庁のHP内に新規掲載（復興庁等）

(3) 政務三役による花壇等の視察、発信【花壇を施工済みの官庁】

- ・ 9～10月の花壇施工時に各府省庁において大臣等による視察、SNS発信等を実施
- ・ 11月以降、新政務三役による視察も復興庁・環境省等において実施

(4) 花壇の職員向け・来庁者向けの見学会の実施【花壇を施工済みの官庁】

- ・ 復興庁での実施方法等を情報共有、各府省庁にて実施を検討中



復興庁HPの新規掲載
[ちゃんと知っておきたい復興再生利用のこと](#)

※参加府省庁：

内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、デジタル庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、防衛省（事務局：復興庁、環境省）